

2014/1～2014/3

このふるさとが誇りです。



上越信用金庫

〒942-8666

中小企業景気動向調査 上越市版

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-543-3184

FAX 025-545-4400

Vol. 10

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

2014/04 発行

担当: 総合企画部

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成26年1月～3月期の景気の現状と平成26年4月～6月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成25年12月に行った前回調査結果、および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成26年3月6日～3月20日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による、調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 326社 (有効回答数296社・回答率90.79%) 【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D.I.に基づく分析
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

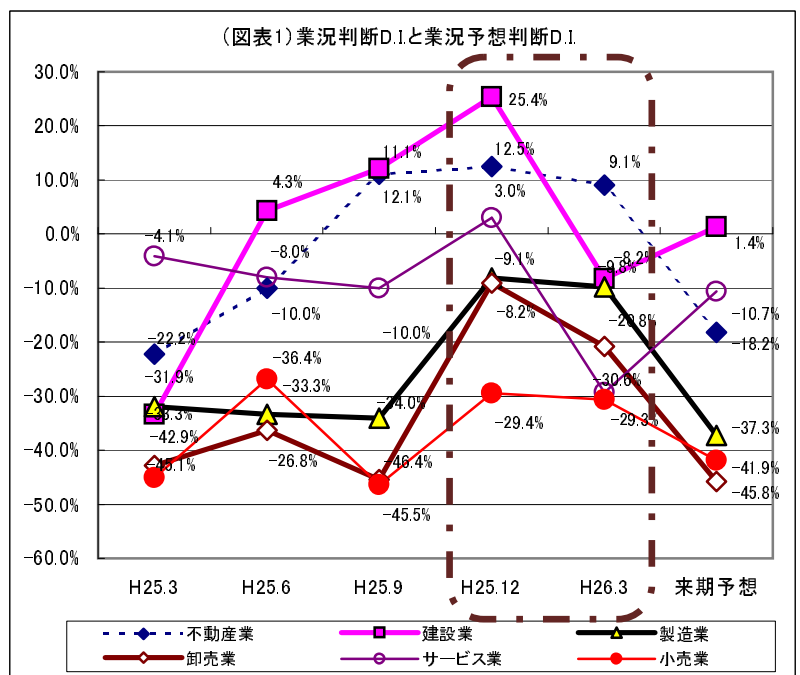
～業況は大幅悪化、来期も悪化の見通し～

平成26年1月～3月期(今期)の業況判断D.I.(良い割合から悪い割合を差引いた値)は、 $\Delta 18.9$ (前回 $\Delta 0.8$)となり、前回よりも大幅に悪化し、全国平均 $\Delta 2.8$ と比べても景況感に大きな差が出る結果となりました。

また、業種別の業況判断D.I.は、全ての業種で前回よりも景況感が悪化する結果となりました。特に建設業 $\Delta 8.2$ (前回25.4)、卸売業 $\Delta 20.8$ (前回 $\Delta 9.1$)、サービス業 $\Delta 29.3$ (前回3.0)の3業種が大幅な悪化となりましたが、小売業、製造業については、小幅な低下に留まっています。

また、平成26年4月～6月期(来期)の業況予想判断D.I.は、 $\Delta 22.0$ (前回 $\Delta 22.8$)となり、前回同様、今期($\Delta 18.9$)よりも来期は悪化する見通しとなりました。

また、業種別では、建設業、サービス業が改善マインドとなるものの、その他の業種ではさらに悪化する見通しとなっています。(図表1)



～収益状況は全体として大幅な悪化、来期は今期に比べ改善の見通し～

収益面では、今期の収益判断D. I. が△20.9（前回△3.1）と前回に比べ、大幅に悪化する結果となりました。また、来期の予想収益判断D. I. は△12.8と収益状況が改善する見通しとなっています。

前年同期比の売上額判断D. I. 及び収益額判断D. I. がそれぞれ△1.7、△9.5となり、前回の5.4、△9.3と比べ、収益状況は僅かながら悪化する結果となりました。なお、業種別収益見通しについては、各業種によりマインドに大きな差があり、建設業、サービス業、不動産業については改善の見通しであるものの、その他3業種（製造業、卸売業、サービス業）については、大幅に悪化する見通しとなっています。

～人手過不足判断D. I. はマイナス幅（不足幅）が縮小したものの、依然、人手不足感が高い。～

人手過不足判断D. I. は、△16.2（マイナスは人手「不足」超）となり前回の△23.6よりも改善し、全国平均△16.2と同水準となり、依然、人手不足の状況が続いており、業種別では、不動産業を除く他5業種が、人手不足の状況となっています。

～仕入価格は依然上昇傾向～

販売価格判断D. I. は、2.0となり前回の4.2よりも販売価格が「低下」と回答した企業割合が増加、全国平均が0.3ポイント上昇の3.9となり、正反対の動きとなりました。

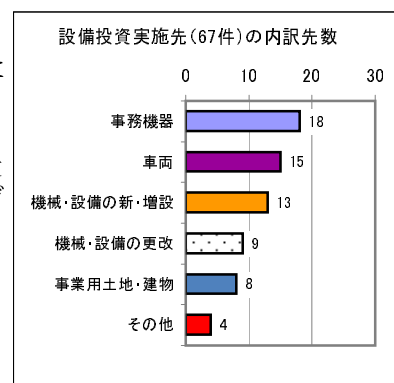
また、仕入れ価格判断D. I. は、40.2となり前回の37.8よりも仕入価格が上昇傾向が続いているのに対し、全国平均では29.7（前回30.0）と0.3ポイント低下し、上昇に一服感が出てきています。

～資金繰りは悪化、設備投資は全国平均レベルに減少～

資金繰り判断D. I. は、△26.7となり前回の△16.2よりも悪化し、全国平均△13.0と比べても厳しい結果となりました。

設備投資実施企業割合は、22.6（296件中67件）となり、前回の29.3よりも減少しましたが、全国平均22.0と同水準の投資行動が見受けられます。内訳としては、車両、機械・設備の新・増設などが挙げられます。

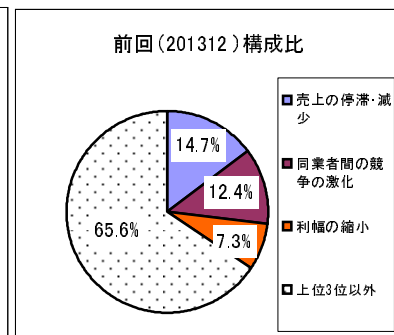
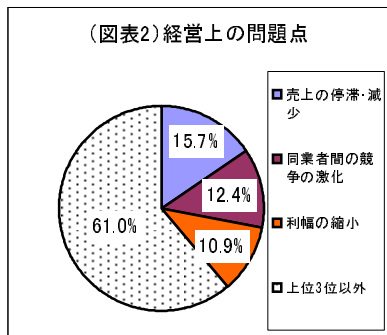
また、来期については、設備投資計画企業割合が26.4（前回27.4）となっており、依然積極的な設備投資行動が見込まれます。



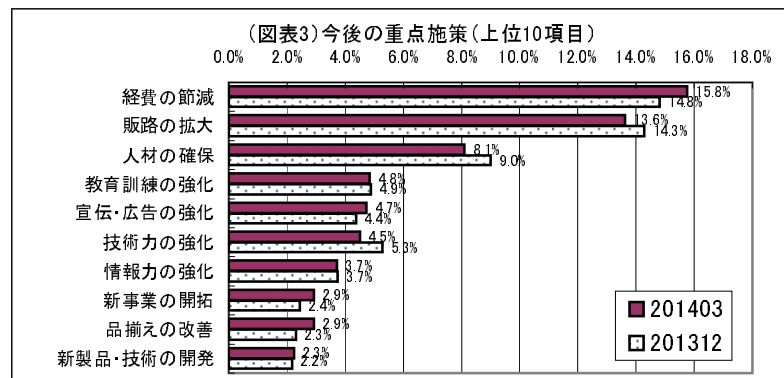
～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「人手不足」で、前回との変化は見られませんでした。

また、この上位3項目が約75%を占め、大きな問題点として取り上げています。（図表2）



これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策については、前回同様に「販路の拡大」と「経費の節減」と回答する企業割合が高く、営業シェアの拡大と事業効率の追求に注力する動きとなっています。（図表3）



<製造業>【回答企業51社】

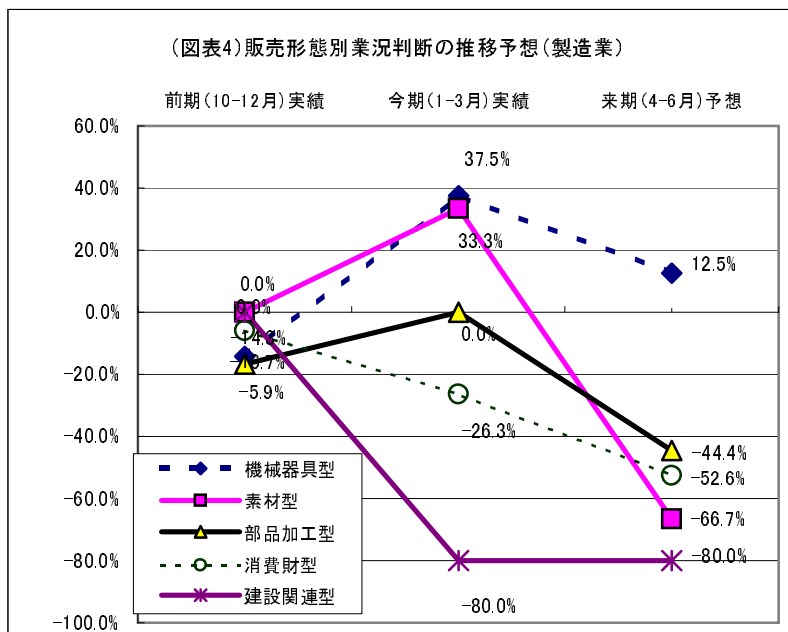
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 9.8$ で前回の $\Delta 8.2$ から僅かに低下しましたが、全国平均 $\Delta 2.5$ と比べるとやや厳しい結果となりました。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 37.3$ となり、大幅に悪化する見通しとなっています。（図表1）

製造業内の今期の業種別業況判断D. I. は、主要4業種のうち、その他製造業（66.7）、一般機械器具（50.0）、その他金属製品（28.6）の3業種がプラスの景況感となり、食料品（ $\Delta 66.7$ ）がマイナスの景況感となりました。

また、販売形態別の業況判断D. I. においても、5形態のうち3形態が前回よりも改善しましたが、消費財型と建設関連型が大幅な悪化となりました。また、来期の業況予想判断D. I. は、ほとんどの販売形態で悪化する見通しとなっています。（図表4）

収益判断D. I. は、 $\Delta 3.9$ となり前回の6.1から厳しい状況となっています。来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 31.4$ となり、収益性は大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 21.6$ （前回 $\Delta 12.2$ ）となり、前回よりもさらに人手不足感が高まっています。



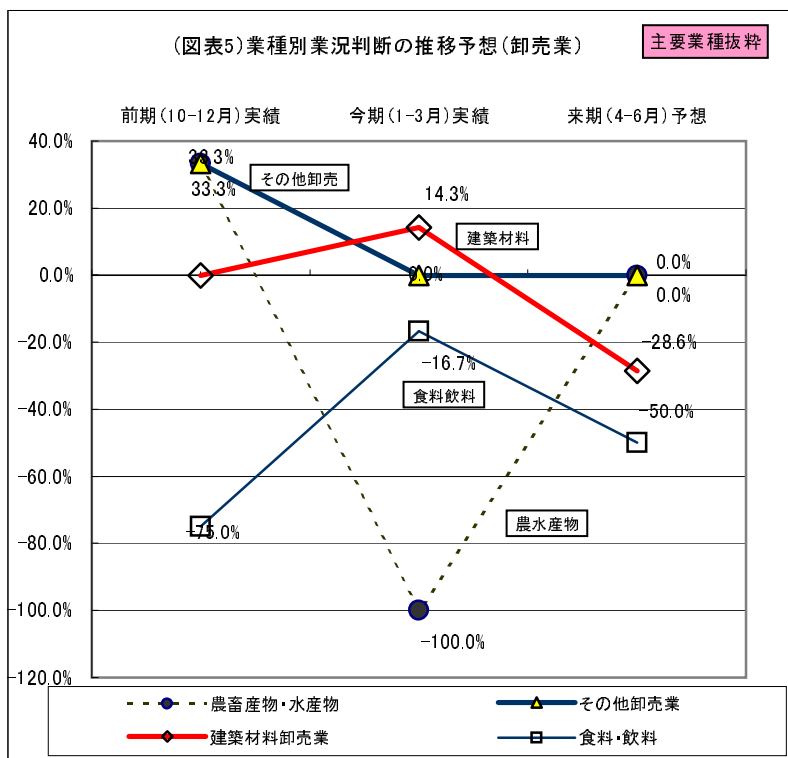
<卸売業>【回答企業24社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 20.8$ で前回の $\Delta 9.1$ から悪化しましたが、全国平均 $\Delta 6.5$ と比べても厳しい結果となりました。また、来期の業況予想判断D. I. も $\Delta 45.8$ となり、大幅に悪化する見通しとなっています。（図表1）

卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位4業種のうち、建築材料がプラスの景況感、その他の卸売で0.0、食料・飲料、農畜産物・水産物でマイナスの景況感となりました。また、業種別業況予想判断D. I. は、農畜産物・水産物で大幅に改善する見通しですが、建築資材、食料・飲料では悪化する見通しとなっています。（図表5）

収益判断D. I. は、 $\Delta 20.8$ で前回の $\Delta 36.4$ から大幅に改善し、来期の予想収益判断D. I. も $\Delta 16.7$ とさらに収益性は改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 12.5$ （前回 $\Delta 18.2$ ）となり、人手不足感が若干改善されました。



<小売業>【回答企業62社】

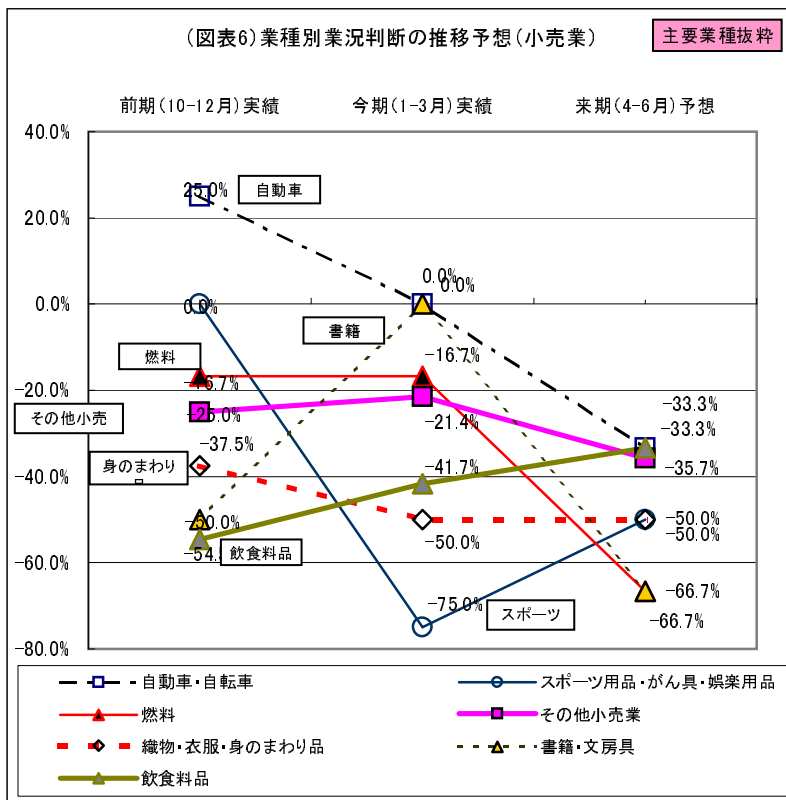
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 30.6$ で前回の $\Delta 29.4$ から僅かに悪化し、全国平均 $\Delta 21.9$ と比べるとやや厳しい結果となりました。また、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 41.9$ となり、さらに悪化する見通しとなっています。（図表1）

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち自動車・自転車、書籍・文房具の2業種が0.0、その他4業種でマイナスの景況感となりました。

また、業種別業況予想判断D. I. は、スポーツ・玩具・娯楽、飲食料品の2業種で改善が見込まれますが、織物・衣服・身のまわり品は現状維持、その他4業種については悪化する見通しとなっています。（図表6）

収益判断D. I. は、 $\Delta 21.0$ で前回 $\Delta 13.7$ より悪化することとなりました。来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 29.0$ となり、収益性は悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 12.9$ （前回 $\Delta 15.7$ ）となり、人手不足感は僅かながら改善する状況となっています。



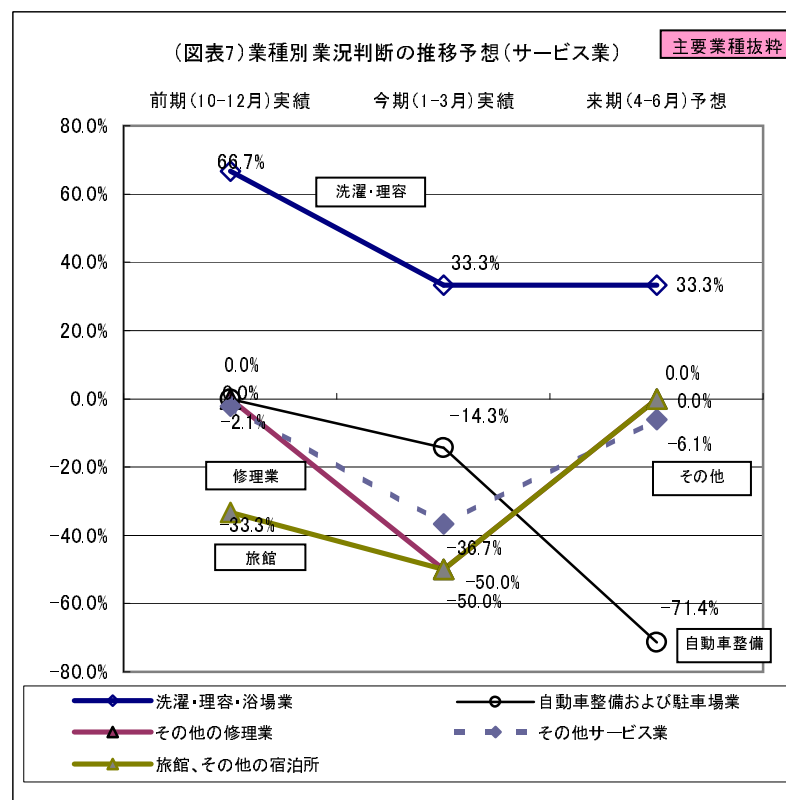
<サービス業>【回答企業75社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 29.3$ で前回の3.0から大幅に悪化し、全国平均 $\Delta 8.3$ と比べても大幅に悪化する結果となりました。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 10.7$ となり、大幅に改善する見通しとなっています。（図表1）

サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位5業種のうち、洗濯・理容・浴場業のみプラスの景況感、その他4業種についてはマイナスの景況感となりました。また、業種別業況予想判断D. I. は、上記マイナス4業種中、自動車整備及び駐車場業がさらにマイナス景況としているものの、その他3業種については、業況が改善する見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、 $\Delta 26.7$ で前回の $\Delta 13.6$ よりも大幅に悪化したものの、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 8.0$ となり、収益性は大幅に改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 16.0$ （前回 $\Delta 21.2$ ）となり、人手不足感はやや改善する状況となりました。



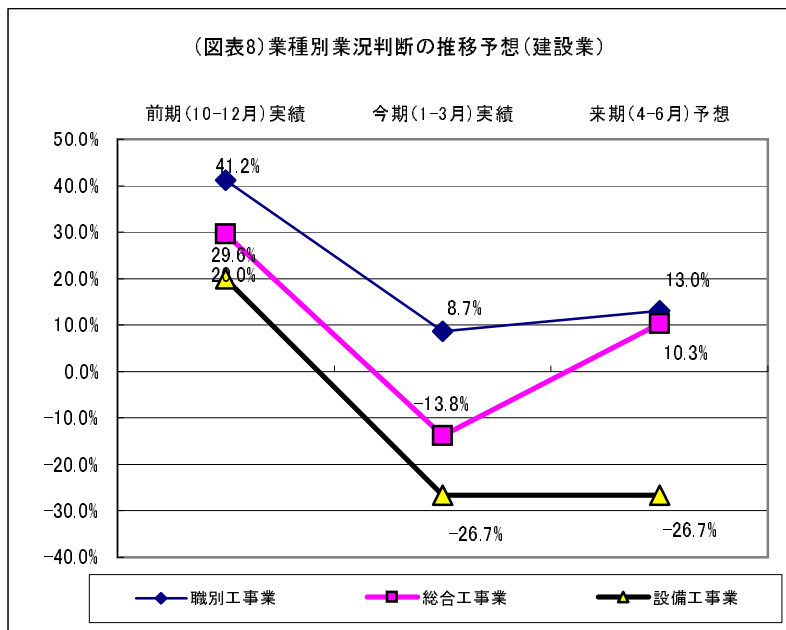
<建設業>【回答企業73社】

今期の業況判断D. I. は、△8.2で前回の25.4よりも大幅に悪化し、全国平均20.7と比べても大変厳しい状況となっています。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は1.4となり、プラス景況に改善する見通しとなっています。（図表1）

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、3業種中2業種がマイナスの景況感となる厳しい状況となりました。特に設備工事業については、業種別業況予想判断D. I. においても、マイナス景況が続く見通しとなっています。（図表8）

収益判断D. I. は、△28.8で前回の20.6よりも大幅に悪化しましたが、来期の予想収益判断D. I. はプラス2.7となり、収益性は改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△19.2（前回△47.6）となり、人手不足感が改善する状況となりました。



<不動産業>【回答企業11社】

今期の業況判断D. I. は、9.1で前回の12.5よりも悪化し、全国平均9.8と比べてもやや低い結果となりました。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は△18.2となり、大幅に悪化する見通しとなっています。（図表1）

収益判断D. I. は、△9.1で前回の0.0よりも悪化しましたが、来期の予想収益判断D. I. は、36.4となり、収益性は大幅に改善する見通しとなっています。

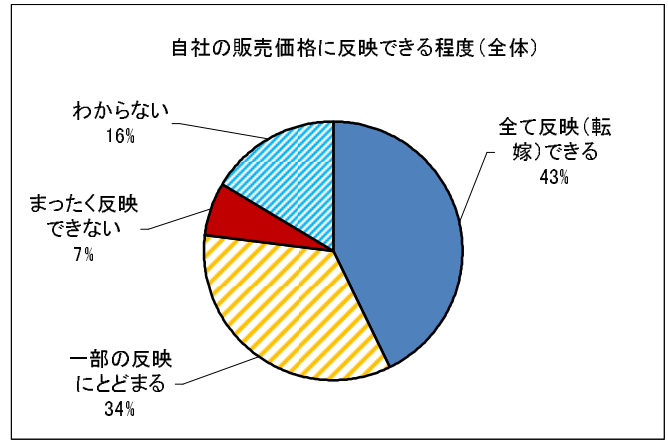
雇用面では、人手過不足判断D. I. が0.0（前回12.5）となり、前回の人手過剰感が解消した状況となりました。

以上

特別調査の結果について
～消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向～

～【問1】7割強の企業で価格反映可能～

消費税率引上げ分の販売価格への反映（転嫁）については、42.6%が「全て反映できる」、33.8%が「一部の反映にとどまる」と回答し、消費税率引上げ分について、約76%の企業が販売価格への一定の反映が可能と見込んでいます。また、一年前の同一内容の調査と比較すると、「わからない」との回答が約18ポイント減少したのに対し、「全て反映できる」との回答が約22ポイント上昇しており、消費税率引上げ分の販売価格への反映（転嫁）が一定の割合で浸透している様子がうかがえます。



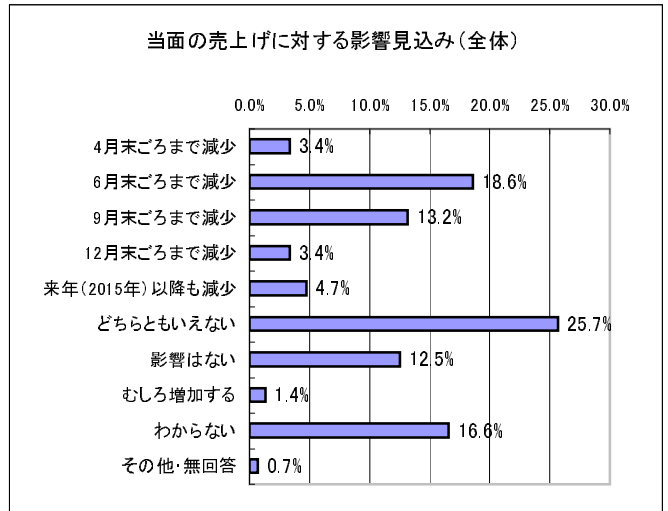
●自社の販売価格に反映(転嫁)できる程度

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	昨年結果
全て反映(転嫁)できる	47.1%	54.2%	58.1%	37.3%	31.5%	18.2%	42.6%	20.2%
一部の反映にとどまる	23.5%	25.0%	27.4%	37.3%	41.1%	63.6%	33.8%	30.6%
まったく反映できない	7.8%	8.3%	8.1%	8.0%	1.4%	18.2%	6.8%	13.2%
わからない	21.6%	12.5%	4.8%	16.0%	26.0%	0.0%	16.2%	34.1%

～【問2】約4割の企業が売上げ減少を危惧～

消費税率引上げに伴う売上げへの影響については、「どちらともいえない(25.7%)」が最も高い回答割合となり、また、「わからない」が16.6%となったことから、約4割の企業で消費税率引上げに伴う売上げへの影響が明確に把握できていないことが明らかとなりました。

一方、売上げが減少すると回答した割合は合わせて43.3%（表中（点線計））となりました。「今年4月末頃まで減少(3.4%)」「今年6月頃まで減少(18.6%)」「今年9月頃まで減少(13.2%)」「今年12月頃まで減少(3.4%)」と回答しており、約4割（表中（A）計）の企業は、消費税率引上げに伴う売上げの減少は今年中に解消すると見込んでいます。



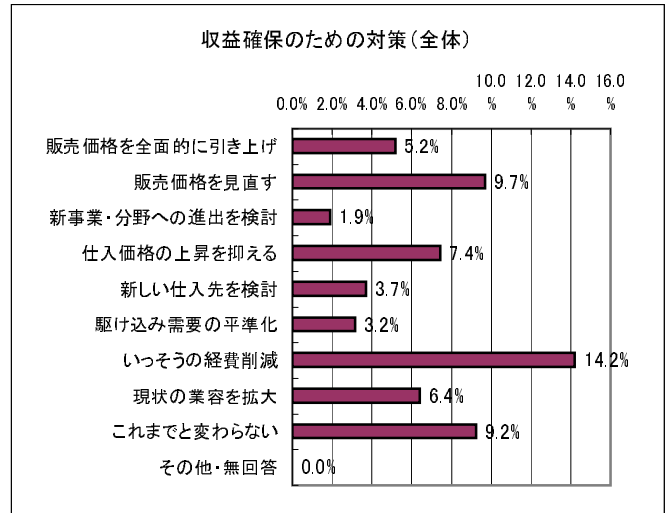
●当面の売上げに対する影響見込み

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
4月末ごろまで減少	3.9%	0.0%	8.1%	1.3%	2.7%	0.0%	3.4%	3.0%
6月末ごろまで減少	21.6%	33.3%	27.4%	16.0%	5.5%	27.3%	18.6%	14.0%
9月末ごろまで減少	13.7%	20.8%	11.3%	10.7%	15.1%	9.1%	13.2%	11.0%
12月末ごろまで減少	2.0%	4.2%	4.8%	2.7%	2.7%	9.1%	3.4%	5.8%
来年(2015年)以降も減少	0.0%	4.2%	9.7%	4.0%	5.5%	0.0%	4.7%	5.7%
どちらともいえない	25.5%	12.5%	19.4%	24.0%	34.2%	45.5%	25.7%	31.3%
影響はない	13.7%	4.2%	4.8%	20.0%	15.1%	0.0%	12.5%	11.0%
むしろ増加する	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	4.1%	0.0%	1.4%	0.6%
わからない	19.6%	20.8%	11.3%	21.3%	13.7%	9.1%	16.6%	17.5%
その他・無回答	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	1.4%	0.0%	0.7%	0.2%

～【問3】収益確保策にも苦慮～

消費税率引上げ後の収益確保策については、「いっそうの経費削減につとめる」が14.2%と最も高い回答割合となりました。一方、「販売価格の個別品目ごとの見直し(9.7%)」と「販売価格の全面的な引上げ(5.2%)」をあわせた回答が2割にも満たず、また、「これまでと変わらない」との回答も9.2%となったことから、多くの企業が消費税率引上げ後の収益確保策に悩んでいることがわかります。

また、「現状の業容を拡大する(6.4%)」「新事業・分野への進出を検討する(1.9%)」といった回答もあり、前向きな収益確保策を考えている企業も一定割合存在しています。



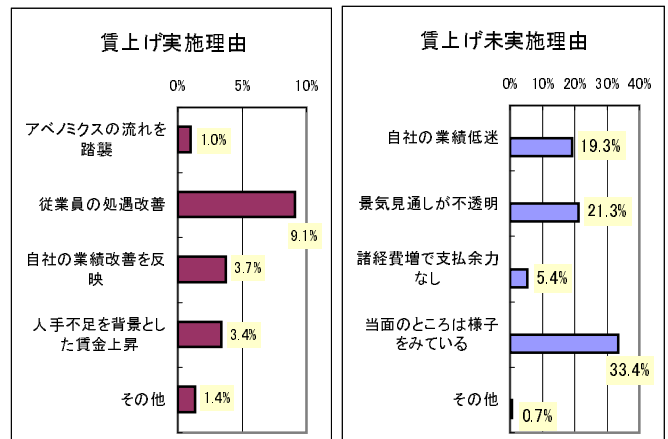
●収益確保のための対策

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
販売価格を全面的に引き上げ	5.2%	9.7%	4.8%	5.3%	3.7%	6.1%	5.2%	17.4%
販売価格を見直す	7.2%	11.1%	14.5%	10.2%	5.0%	18.2%	9.7%	26.5%
新事業・分野への進出を検討	2.0%	1.4%	3.2%	2.2%	0.9%	0.0%	1.9%	5.4%
仕入価格の上昇を抑える	6.5%	8.3%	5.9%	5.3%	11.4%	6.1%	7.4%	24.9%
新しい仕入先を検討	3.3%	2.8%	5.4%	3.1%	3.2%	6.1%	3.7%	8.3%
駆け込み需要の平準化	2.0%	2.8%	4.8%	0.9%	4.6%	6.1%	3.2%	8.7%
いっそうの経費削減	15.7%	9.7%	16.7%	12.4%	13.7%	18.2%	14.2%	37.3%
現状の業容を拡大	8.5%	4.2%	4.3%	6.7%	8.2%	0.0%	6.4%	12.4%
これまでと変わらない	10.5%	9.7%	6.5%	10.2%	9.6%	9.1%	9.2%	23.5%
その他・無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%

(備考: 複数回答)

～【問4】賃金引上げは約2割にとどまる～

今春の賃上げについては、「実施していない(80.1%)」と回答した割合が「実施した(18.6%)」を上回る結果となった。「実施した」の理由としては、「従業員の処遇改善(9.1%)」「自社の業績改善を反映(3.7%)」との回答が多い。一方、「実施していない」の理由としては、「当面のところは様子をみている(33.4%)」「景気見通しが不透明(21.3%)」との回答が多く、賃金引上げに慎重な企業経営者が多いことがわかります。

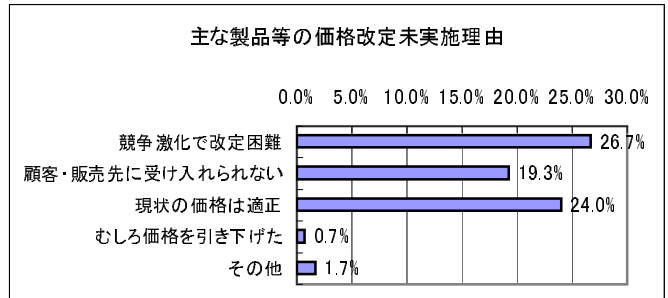
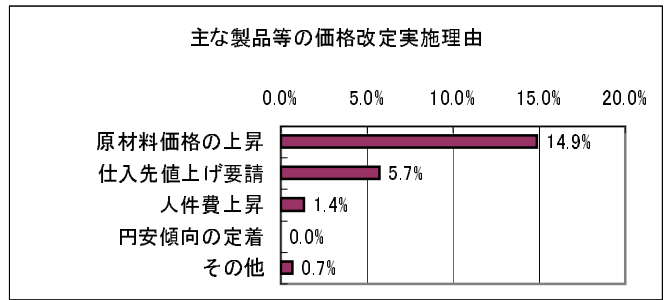


●今春の賃金引き上げ有無と理由

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	小計
アベノミクスの流れを踏襲	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	1.0%	賃上げ実施 18.6%
従業員の処遇改善	11.8%	12.5%	6.5%	8.0%	11.0%	0.0%	9.1%	
自社の業績改善を反映	0.0%	4.2%	1.6%	2.7%	8.2%	9.1%	3.7%	
人手不足を背景とした賃金上昇	3.9%	4.2%	3.2%	2.7%	4.1%	0.0%	3.4%	
その他	0.0%	0.0%	3.2%	2.7%	0.0%	0.0%	1.4%	賃上げ未実施 80.1%
自社の業績低迷	21.6%	29.2%	25.8%	21.3%	6.8%	18.2%	19.3%	
景気見通しが不透明	13.7%	33.3%	19.4%	16.0%	27.4%	36.4%	21.3%	
諸経費増で支払余力なし	7.8%	0.0%	6.5%	4.0%	5.5%	9.1%	5.4%	
当面のところは様子をみている	33.3%	16.7%	30.6%	41.3%	35.6%	18.2%	33.4%	
その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	9.1%	0.7%	

～【問5】約半数の企業で価格改定できず～

主な製品・商品・サービスの価格改定については、「実施していない(72.3%)」と回答した割合が「実施した(22.6%)」を上回る結果となった。「実施した」の理由としては、「原材料価格の上昇(14.9%)」「仕入先値上げ要請(5.7%)」との回答が多い一方、「実施していない」の理由としては、「現状の価格は適正(24.0%)」が2番目に多い回答となったものの、「競争激化で改定困難(26.7%)」「顧客・販売先に受け入れられない(19.3%)」「むしろ価格を引き下げた(0.7%)」と、価格改定を実施できない企業が全体の約半数にのぼっています。業種別にみると、価格改定を実施した割合が、卸売業(41.7%)で多いのに対し、不動産業(9.1%)では少なく、業種ごとに温度差があらわれる結果となりました。



● 主な製品・商品・サービスの価格改定(引上げ)の有無と理由

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	小計
原材料価格の上昇	19.6%	16.7%	9.7%	13.3%	19.2%	0.0%	14.9%	価格改定 実施 22.6%
仕入先値上げ要請	0.0%	20.8%	12.9%	2.7%	1.4%	9.1%	5.7%	
人件費上昇	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	4.1%	0.0%	1.4%	
円安傾向の定着	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.7%	
小計	19.6%	41.7%	22.6%	17.3%	26.0%	9.1%	22.6%	
競争激化で改定困難	37.3%	29.2%	30.6%	18.7%	26.0%	9.1%	26.7%	価格改定 未実施 72.3%
顧客・販売先に受け入れられない	23.5%	16.7%	16.1%	20.0%	17.8%	27.3%	19.3%	
現状の価格は適正	11.8%	12.5%	24.2%	34.7%	23.3%	36.4%	24.0%	
むしろ価格を引き下げた	2.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.7%	
その他	0.0%	0.0%	1.6%	4.0%	0.0%	9.1%	1.7%	
小計	74.5%	58.3%	72.6%	78.7%	67.1%	81.8%	72.3%	

全D.I.時系列表

【原則、対前期比】

合計 / D.I.		分析基準日											
業種区分	項目	201109	201112	201203	201206	201209	201212	201303	201306	201309	201312	201403	201406
総計	<業況>(実績)	-29.0		-34.7	-19.2	-14.0	-14.3	-27.5	-15.5	-18.5	-0.8	-18.9	
	<業況>(予想)		-28.7		-31.7	-14.3	-21.0	-42.9	-13.2	-6.3	-11.9	-22.8	-22.0
	<売上額>	-8.7		-28.6	8.7	-7.4	-5.0	-31.8	5.6	8.1	14.3	-13.2	
	<売上額>(前年同期比)	-17.3		-22.1	-1.9	-5.7	-17.2	-19.4	-3.9	-2.6	5.4	-1.7	
	<収益>	-19.3		-34.7	0.0	-13.5	-7.6	-31.0	-9.5	-5.9	-3.1	-20.9	
	<収益額>(前年同期比)	-26.0		-26.0	-4.2	-3.9	-16.8	-26.4	-13.7	-11.5	-9.3	-9.5	
	<収益>(予想)		-24.0		-4.6	-6.8	-19.7	-39.9	9.7	-4.2	-7.8	-26.3	-12.8
	<販売価格>	-18.7		-17.2	-15.8	-12.7	-12.6	-8.9	1.4	0.0	4.2	2.0	
	<仕入れ価格>	22.0		21.8	9.4	13.5	16.4	26.4	29.9	31.1	37.8	40.2	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-21.7		-30.5	-12.8	-7.4	-17.6	-24.0	-17.3	-20.0	-16.2	-26.7	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-11.0		-5.7	-14.0	-14.4	-18.9	-5.8	-11.3	-17.0	-23.6	-16.2	
	<残業時間>	-7.3		-9.9	-0.8	-0.9	-0.8	-7.4	-1.4	7.4	11.6	1.7	
	<借入難易度>【易 - 難】	-2.3		1.1	0.8	1.7	1.7	-6.2	-3.5	-7.8	-4.6	-10.8	
	<設備稼働状況>	-9.3		-9.5	-8.7	-10.0	-9.7	-3.9	-6.7	-8.1	-12.0	-11.8	
	<設備投資割合>(実績)【%】	24.0		22.5	30.2	25.3	26.9	20.9	28.9	24.4	29.3	22.6	
	<設備投資割合>(予定)【%】		19.7		26.0	28.7	22.3	20.2	22.5	27.1	24.1	27.4	26.4
	製造業	<業況>(実績)	-15.0		-24.5	-20.3	-19.5	-6.4	-31.9	-33.3	-34.0	-8.2	-9.8
<業況>(予想)			-8.3		-22.6	-23.7	-24.4	-38.3	-23.4	-27.5	-19.1	-20.4	-37.3
<売上額>		3.3		-15.1	1.7	-7.3	10.6	-38.3	0.0	10.6	22.4	0.0	
<売上額>(前年同期比)		-1.7		-7.5	-5.1	-14.6	-4.3	-21.3	-17.6	-12.8	-8.2	15.7	
<収益>		-6.7		-34.0	-6.8	-17.1	4.3	-40.4	-15.7	-12.8	6.1	-3.9	
<収益額>(前年同期比)		-11.7		-9.4	5.1	0.0	-10.6	-29.8	-29.4	-21.3	-10.2	7.8	
<収益>(予想)			-6.7		-20.8	-16.9	-19.5	-40.4	8.5	-11.8	2.1	-6.1	-31.4
<販売価格>		-16.7		-15.1	-13.6	-17.1	-4.3	-8.5	-3.9	-6.4	2.0	3.9	
<仕入れ価格>		23.3		15.1	15.3	9.8	25.5	44.7	33.3	31.9	49.0	60.8	
<資金繰り>【楽 - 苦】		-16.7		-26.4	-25.4	0.0	-14.9	-25.5	-17.6	-29.8	-18.4	-27.5	
<人手過不足>【過剰 - 不足】		10.0		1.9	1.7	14.6	-10.6	10.6	3.9	4.3	-12.2	-21.6	
<残業時間>		-5.0		-15.1	-3.4	-2.4	-8.5	-12.8	-2.0	6.4	8.2	19.6	
<借入難易度>【易 - 難】		0.0		5.7	8.5	12.2	10.6	-2.1	3.9	-14.9	10.2	-17.6	
<設備稼働状況>		1.7		-7.5	-11.9	-7.3	-6.4	0.0	3.9	-6.4	-6.1	-27.5	
<設備投資割合>(実績)【%】		30.0		30.2	44.1	31.7	38.3	31.9	29.4	31.9	34.7	17.6	
<設備投資割合>(予定)【%】			21.7		32.1	45.8	36.6	23.4	29.8	39.2	29.8	34.7	35.3
卸売業		<業況>(実績)	-19.0		-62.5	-27.3	-17.6	-25.0	-42.9	-36.4	-45.5	-9.1	-20.8
	<業況>(予想)		-28.6		-31.3	4.5	-35.3	-50.0	-19.0	-27.3	-27.3	-27.3	-45.8
	<売上額>	-28.6		-43.8	9.1	-11.8	-18.8	-9.5	9.1	-9.1	-13.6	-4.2	
	<売上額>(前年同期比)	-19.0		-31.3	-18.2	17.6	-37.5	-4.8	-18.2	-27.3	-36.4	16.7	
	<収益>	-42.9		-43.8	-4.5	11.8	-6.3	-9.5	0.0	-18.2	-36.4	-20.8	
	<収益額>(前年同期比)	-38.1		-43.8	-18.2	17.6	-25.0	-9.5	-36.4	-54.5	-40.9	-4.2	
	<収益>(予想)		-42.9		-12.5	0.0	0.0	-43.8	9.5	-13.6	-4.5	-59.1	-16.7
	<販売価格>	-4.8		-6.3	-9.1	-29.4	-18.8	0.0	4.5	13.6	13.6	12.5	
	<仕入れ価格>	14.3		6.3	-4.5	0.0	0.0	28.6	27.3	45.5	36.4	45.8	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-4.8		0.0	9.1	0.0	-31.3	-9.5	-9.1	-27.3	-36.4	-33.3	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-14.3		-25.0	-9.1	-11.8	0.0	-4.8	9.1	-13.6	-18.2	-12.5	
	<残業時間>	0.0		-6.3	4.5	0.0	-6.3	-4.8	-9.1	9.1	-4.5	0.0	
	<借入難易度>【易 - 難】	14.3		18.8	0.0	0.0	0.0	4.8	-9.1	0.0	-22.7	-12.5	
	<設備稼働状況>	0.0		0.0	-4.5	-11.8	-6.3	-4.8	-4.5	-13.6	-13.6	-12.5	
	<設備投資割合>(実績)【%】	23.8		12.5	22.7	29.4	37.5	23.8	18.2	22.7	40.9	29.2	
	<設備投資割合>(予定)【%】		19.0		18.8	22.7	29.4	12.5	28.6	27.3	22.7	27.3	20.8
	小売業	<業況>(実績)	-55.7		-41.4	-48.1	-41.7	-38.3	-45.1	-26.8	-46.4	-29.4	-30.6
<業況>(予想)			-59.0		-36.2	-32.7	-43.8	-42.6	-25.5	-28.6	-26.8	-37.3	-41.9
<売上額>		-39.3		-29.3	-17.3	-45.8	-36.2	-27.5	-21.4	-32.1	-2.0	-17.7	
<売上額>(前年同期比)		-44.3		-31.0	-36.5	-39.6	-34.0	-29.4	-39.3	-26.8	-21.6	-16.1	
<収益>		-54.1		-39.7	-26.9	-37.5	-34.0	-27.5	-32.1	-25.0	-13.7	-21.0	
<収益額>(前年同期比)		-52.5		-36.2	-44.2	-27.1	-38.3	-31.4	-32.1	-30.4	-25.5	-17.7	
<収益>(予想)			-27.9		-3.4	-17.3	-31.3	-38.3	-13.7	-35.7	-10.7	-17.6	-29.0
<販売価格>		-27.9		-5.2	-32.7	-18.8	-19.1	0.0	0.0	-7.1	13.7	1.6	
<仕入れ価格>		9.8		29.3	-3.8	8.3	21.3	23.5	17.9	17.9	31.4	16.1	
<資金繰り>【楽 - 苦】		-29.5		-36.2	-30.8	-29.2	-29.8	-31.4	-35.7	-32.1	-25.5	-32.3	
<人手過不足>【過剰 - 不足】		-1.6		-3.4	-5.8	-4.2	-10.6	-7.8	-7.1	-5.4	-15.7	-12.9	
<残業時間>		-18.0		3.4	-7.7	-6.3	-6.4	-11.8	-12.5	-12.5	2.0	-3.2	
<借入難易度>【易 - 難】		-4.9		-1.7	-7.7	-8.3	-2.1	-15.7	-12.5	-16.1	-11.8	-12.9	
<設備稼働状況>		-13.1		-6.9	-7.7	-10.4	-8.5	-11.8	-14.3	-8.9	-9.8	-3.2	
<設備投資割合>(実績)【%】		13.1		19.0	19.2	14.6	10.6	7.8	19.6	12.5	13.7	17.7	
<設備投資割合>(予定)【%】			11.5		17.2	17.3	12.5	6.4	13.7	26.8	23.2	19.6	21.0
サービス業		<業況>(実績)	-23.3		-40.3	-8.8	0.0	-14.9	-4.1	-8.0	-10.0	3.0	-29.3
	<業況>(予想)		-28.9		-32.5	-11.8	-10.9	-32.8	-5.5	-2.7	-14.3	-19.7	-10.7
	<売上額>	2.2		-31.2	20.6	4.7	-3.0	-17.8	9.3	17.1	1.5	-22.7	
	<売上額>(前年同期比)	-17.8		-24.7	23.5	3.1	-19.4	-11.0	14.7	2.9	12.1	-13.3	
	<収益>	-8.9		-35.1	11.8	-9.4	-4.5	-17.8	-6.7	1.4	-13.6	-26.7	
	<収益額>(前年同期比)	-25.6		-28.6	16.2	-7.8	-17.9	-13.7	-1.3	-2.9	-4.5	-18.7	
	<収益>(予想)		-32.2		-3.9	8.8	-21.9	-25.4	15.1	10.7	-17.1	-27.3	-8.0
	<料金価格>	-10.0		-11.7	-5.9	6.3	-10.4	-2.7	-2.7	0.0	0.0	10.7	
	<仕入れ価格>	24.4		19.5	10.3	14.1	19.4	19.2	22.7	27.1	39.4	38.7	
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-20.0		-33.8	-4.4	-6.3	-13.4	-16.4	-16.0	-14.3	-10.6	-25.3	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-18.9		-11.7	-19.1	-17.2	-13.4	-13.7	-16.0	-17.1	-21.2	-16.0	
	<残業時間>	-2.2		-23.4	-8.8	1.6	-4.5	1.4	-4.0	7.1	9.1	-4.0	
	<借入難易度>【易 - 難】	-2.2		0.0	0.0	3.1	0.0	-4.1	0.0	-11.4	-7.6	-10.7	
	<設備稼働状況>	-16.7		-16.9	-16.2	-7.8	-9.0	-1.4	-2.7	-10.0	-19.7	-12.0	
	<設備投資割合>(実績)【%】	31.1		27.3	35.3	29.7	29.9	19.2	34.7	24.3	28.8	29.3	
	<設備投資割合>(予定)【%】		27.8		29.9	26.5	15.6	32.8	24.7	22.7	22.9	30.3	28.0

